

進展する貿易・経常収支構造の変化 と日本型・投資立国モデル

2012年5月22日

(株)日本総合研究所

調査部

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称:株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp/>)

創 立:1969年2月20日

資本金:100億円

従業員:2,000名

社 長:藤井順輔

理事長:高橋 進

東京本社:〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 TEL 03-6833-0900(代)

大阪本社:〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800(代)

本件に関するご照会は、調査部・山田 久 (tel: 03-6833-0930)宛てお願い致します。

《要 約》

- 1.2011年のわが国貿易収支(通関ベース)は31年ぶりの赤字を記録。それが早晩経常収支赤字につながるとすれば、**財政危機を顕在化させるトリガーとなるという面で重大な懸念材料**。そこで本レポートでは、貿易収支赤字化の原因を分析した上でわが国対外収支の今後を展望。それを踏まえ、経常収支黒字確保のための方策を探る。
- 2.2008年以降の貿易黒字の減少は、輸出が大きく水準を落とす一方、輸入が高水準を維持しているため。輸出が水準を落としたのは、①電気機械分野の資本財、および、②乗用車(輸送機械分野の消費財)が主因。これら2分野は、近年韓国企業の追い上げが著しいと同時に、海外生産シフトが進んでいる分野。一方、輸入の増加は鉱物性燃料の増加が主因。
- 3.2008年以降に輸出水準が低下した背景には海外生産が輸出に対してマイナスに作用し始めたこと。輸出比率(輸出額/売上高)は、製造業全体で2008年以降頭打ち傾向にあり、「加工輸出立国」の牽引役を果たしてきた電気機械・輸送機械分野でその輸出成長力に限界が見え始めている。もっとも、一般機械分野については、輸出比率は上昇し輸入浸透度は低下傾向にあり、国内製造基盤はむしろ強化されてきている面も。その他、高度部品や高機能素材など、日本での生産に優位性のある分野は多く、輸出はなお高い水準を維持することが可能。
- 4.もっとも、わが国の海外生産は輸出代替効果が強く働く段階に入っており、貿易収支にマイナスに影響しはじめている。しかし、**海外生産には所得収支やサービス収支を増やすことで、経常収支ベースの黒字を維持させる効果もある**。実際、特許権使用料や直接投資収益の受取が2000年代後半以降、大幅に水準を上げている。とりわけ、輸送機械で海外利益の受取が大きく増加しており、「国内生産・輸出拡大モデル」から、米国のような「海外生産・収益還流モデル」へと事業モデルを転換する兆しが窺われる。
- 5.わが国企業の海外生産・収益還流ビジネス・モデルへの転換は緒についたばかりであり、移行には相応の時間が必要。その一方で、製造基盤は米国に比べて強固であり、貿易収支の大幅赤字化は避けられ得る。**わが国としては、資本財や高度部品・素材分野では国内生産・輸出拡大モデルを強化する一方、耐久消費財分野では海外生産・収益還流モデルへのシフトを進めるという「二面作戦」により、経常黒字を残すことが重要**。さらに、**海外生産・収益還流モデルへのシフトはそれだけ国内でのエネルギー消費を抑え、化石燃料輸入を減らす面でも経常収支の黒字化の要因になる点を見逃せず**。エネルギー効率引き上げ・エネルギー単価抑制に取り組めば、化石燃料輸入は一段と抑制でき、貿易収支の赤字幅を抑え経常黒字を残すことにつながる。
- 6.シミュレーションによれば、産業構造が現状のトレンドで変化(海外生産の輸出代替効果が上昇)し、原油価格が年率5%で上昇する場合、貿易収支は2010年代半ばにいったん黒字化するが、2017年以降は再び赤字化。経常収支も2023年以降赤字に。原油価格が10%で上昇すれば、今後貿易収支は黒字化することなく経常収支も2022年以降赤字に。しかし、産業構造転換により、海外生産の輸出代替効果に歯止めをかけ、省エネ化により油価上昇影響が減殺されれば、2020年代に入って貿易収支は赤字化しても経常収支の黒字は維持可能。
- 7.わが国の強みは製造プロセスにあり、依然として製造基盤も強固であることを勘案すれば、**米国型の「金融主導の投資立国」と一線を画し、①耐久消費財部門では海外生産のシフトを促して海外生産・収益還流モデルによりサービス・所得収支を増やす、②資本財・高度部品・素材分野では国内生産・輸出モデルを維持して貿易収支の大幅赤字化を防ぐ、③エネルギー消費抑制・エネルギー効率引き上げ・エネルギー単価引き下げにより化石燃料輸入を減らして貿易収支の大幅赤字化を抑える、の3つを柱とする日本型の「製造業主導の投資立国」モデルへの転換の結果として、経常収支黒字を残すべき**。政策課題としては、1) TPPを梃子としたアジア・太平洋自由貿易圏の創出、2) グローバル本社機能誘致策、3) 化石燃料輸入抑制策、に注力する必要。

1. なぜ経常収支黒字の確保が必要か(本レポートの問題意識)

イ) 31年ぶりの貿易赤字

2011年のわが国貿易収支(通関ベース)は31年ぶりの赤字を記録(図表1)。東日本大震災やタイ大洪水などの自然災害の影響からボトルネックが生じて輸出が大幅減となる一方、原発停止を補うための火力発電増強により化石燃料の輸入が増えたことが背景。もともと、そうした一時的要因のほかにも、円高進行下の海外生産シフトや韓国企業躍進による国際競争力の相対的低下など産業構造要因も考えられ、貿易赤字は「産業空洞化」のシグナルである可能性。

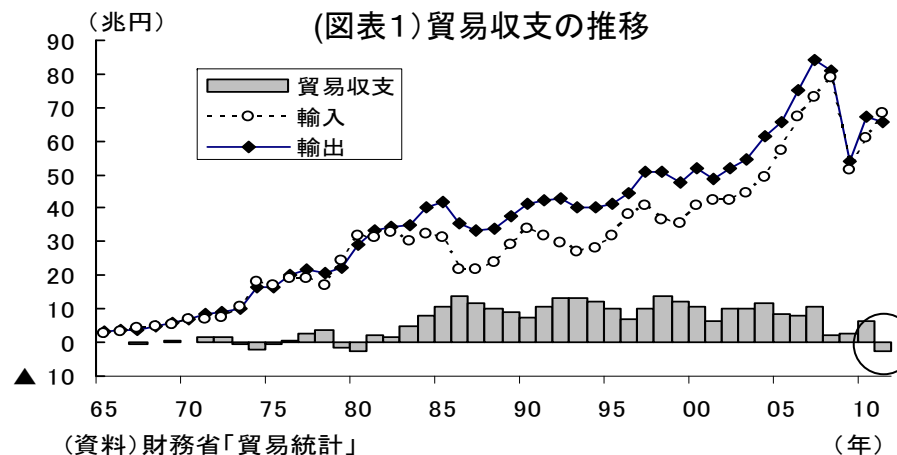
ロ) 無資源国にとっての外貨獲得の重要性

戦後の日本経済は、工業製品の輸出を伸ばして貿易黒字を計上することで、原料・資源を輸入するための外貨を獲得。そうした「加工貿易立国」により「無資源国」のハンディキャップを克服し、経済水準の向上を実現してきた。それだけに、外貨獲得の手段である貿易黒字の消滅は、これまでの繁栄を可能にしてきた経済的土台を喪失することを意味。

もともと、外貨獲得の手段は正確には貿易収支にサービス収支・所得収支を加えた「経常収支」の黒字。この面では、わが国では近年所得収支黒字が拡大傾向にあり、経常収支ベースでは黒字を維持。ただし、貿易収支の赤字化が急激に進めば投資収支が黒字でも経常収支は赤字化する可能性。実際、70年代米国はそうした経験。その意味で、貿易収支の赤字化は早晚経常収支赤字化につながるリスクを警鐘するものとして捉える必要。

ハ) 財政危機と経常収支

このように、「無資源国・日本」にとっては、経常収支の赤字化は外貨獲得手段の消滅により経済的土台が崩れることを意味しているために大問題。加えて、財政危機を顕在化させるトリガーとなるという面でも経常収支の赤字化は重大。



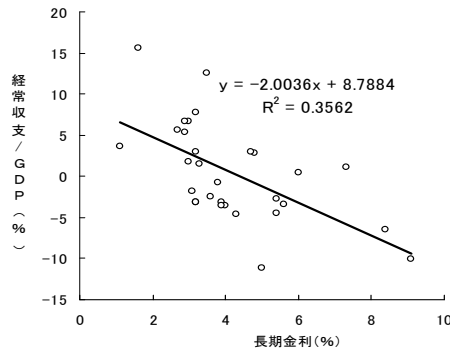
わが国の政府債務残高はGDPの2倍にのぼり、ギリシャなどの欧州の財政危機国よりも深刻。にもかかわらず問題顕在化が避けられているのは、**経常収支が黒字であるため**。実際、財政危機顕在化の指標として長期金利に注目し、その決定要因を分析すると、経常収支の影響力が大きいことが確認される(図表2)。

現状政府は2020年度までにプライマリーバランスを黒字化させるという財政健全化目標を掲げるが、その実現のハードルは極めて高い。平均名目成長率が1%台半ば以下にとどまる公算が大きく、その場合、最近の労働分配率の動きから家計所得の伸びが1%台半ばに満たないだろうことを勘案すれば、健全化目標達成のために必要となる増税で景気が腰折れし、結果として目標は達成できない可能性(図表3)。これを回避するには、**2020年代にも確実に経常黒字を残し、無理のない着実な財政健全化プロセスを目指す必要**。

二) 本レポートの問題意識

以上のように、**財政悪化・低成長に喘ぐわが国にとって、財政健全化・経済正常化を達成するまでに経常黒字を残すことは極めて重要な課題**。そこで本レポートでは、**対外収支を決定する構造的ファクターを分析したうえで、中長期的な経常収支の行方を展望する**。そのうえで、中長期的にも経常黒字を残すために日本経済の体質をどのように変える必要があるかを考える。

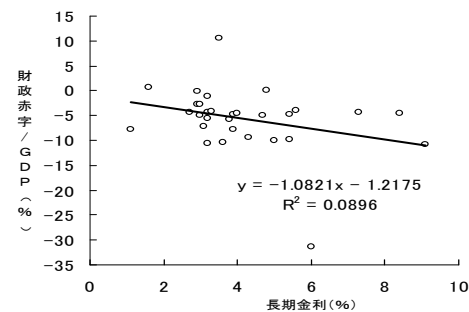
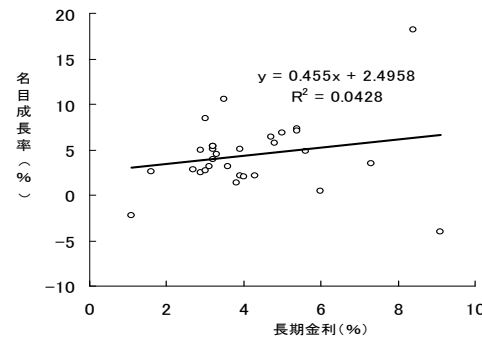
(図表2) 長期債務と主要マクロ指標の相関(OECD諸国)
 <2010年>



長期金利の推計式

	係数	t値	p値
経常収支/GDP	-0.159	-2.974	0.006
名目成長率	0.116	1.520	0.141
財政収支/GDP	-0.035	-0.650	0.522
定数	3.532	5.760	0.000
推計式のF値	5.991075		0.003031
サンプル数			30

(図表3) 財政健全化のシミュレーション



平均名目成長率 (2012~20年度)	2020年度のPB (対GDP比)	PB均衡化に 必要な消費税率 引上げ幅	2017/4から 引上げた場合 の年間負担
3%程度	▲1.4%	+3%ポイント	+0.75%ポイント
1%台半ば	▲3.0%	+6%ポイント	+1.5%ポイント

(資料) 内閣府「経済財政の中長期試算」(平成24年1月24日)
 (注1) 試算における財政面の主な想定は以下の通り。
 ①消費税率を2014/4から8%へ、2015/10から10%へ引上げ。
 ②2012年度は平成24年度予算案、2013~14年度は「中期財政フレーム」を踏まえたものとする。

2. 進展するわが国貿易・経常収支構造の変化

(1) 経常収支構造の変遷

イ) まず、経常収支の構造が過去どう変化してきたかを確認。現行統計ベースが採れる1985年以降でみると、3期に分けられる(図表4)。

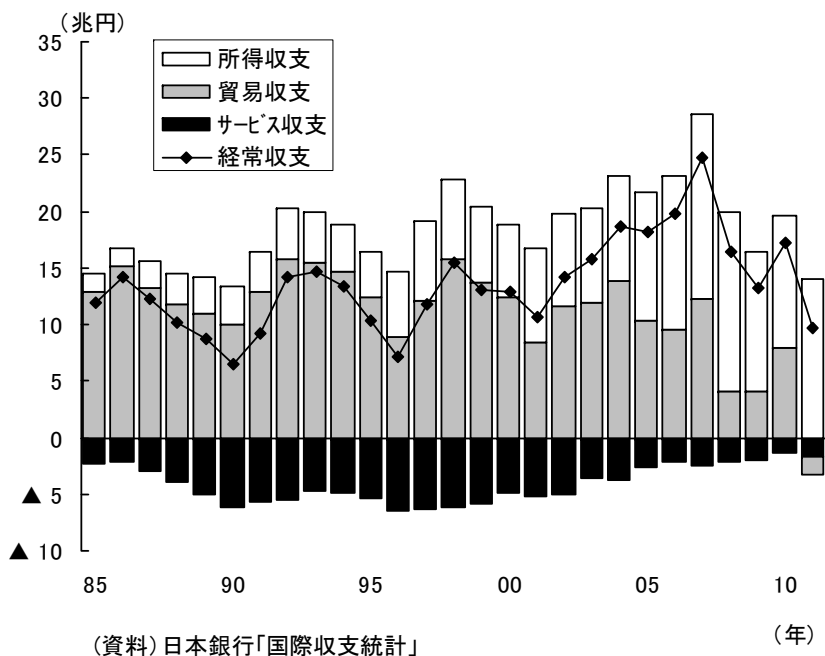
【1985～2000年頃】 経常黒字は10兆円±5兆円のレンジで推移。貿易黒字が8～16兆円を確保し、投資収益の黒字とサービス収支の赤字がほぼ相殺。

【2001～2007年頃】 経常黒字が拡大傾向をたどる。貿易黒字は引き続き8～16兆円を確保するなか、投資収益の黒字拡大とサービス収支の赤字縮小がみられた結果。

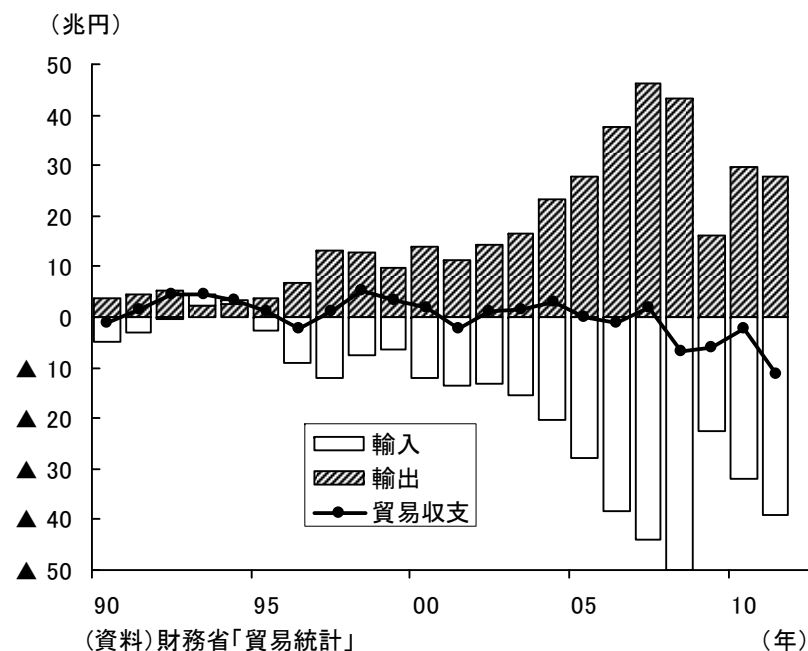
【2008～2011年頃】 経常黒字が縮小傾向に。投資収益の黒字拡大とサービス収支の赤字縮小の傾向が続くなか、貿易黒字が減少傾向をたどった結果。

2008年以降の貿易黒字の減少は、輸出が大きく水準を落とす一方、輸入が高水準を維持しているため(図表5)。

(図表4) 国際収支の推移



(図表5) 貿易収支の推移(対1989年差)



ロ)2008年以降に輸出が水準を落としたのは、①電気機械分野の資本財、および、②乗用車(輸送機械分野の消費財)が主因となっており、これら2分野で全体の減少の6割を説明できる(図表6)。

これら2分野は石油危機後の日本経済を牽引してきたが、近年、韓国企業の追い上げが著しいと同時に、海外生産シフトが進んでいる分野(図表7)。その意味で、リーマンショック後の輸出減少は産業の国内立地の優位性が低下していることを反映している可能性があり、近年進む海外生産シフトの輸出への悪影響が懸念される(その影響は次項で分析)。

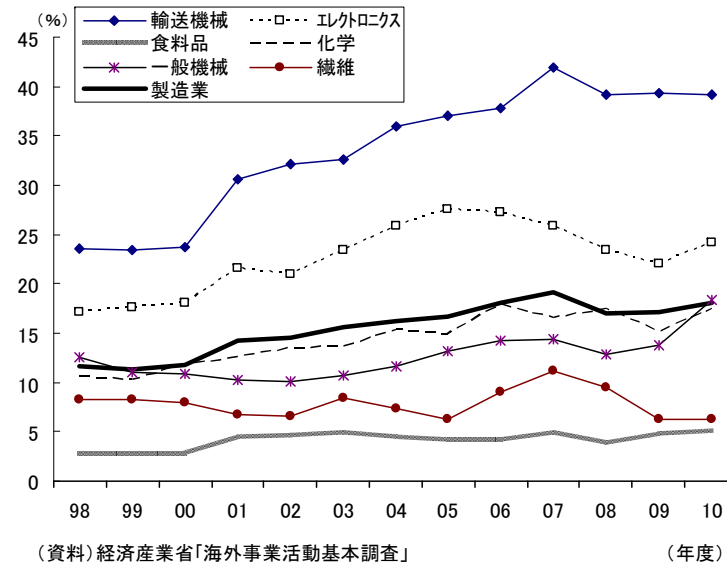
一方、輸入の増加は鉱物性燃料の増加が主因。2008年以降2011年まで輸入全体では5.1兆円減少するなか、鉱物性燃料は1.6兆円増加(図表8)。

(図表6)主要分野別輸出減少額
(2007→2011年)

通関輸出		▲ 18.4
食料・直接消費財		▲ 0.1
工業用原料		▲ 2.0
資本財合計		▲ 8.4
一般機械		▲ 2.8
電気機械		▲ 4.9
輸送機械		▲ 0.6
耐久消費財		▲ 7.2
乗用車		▲ 5.7
家電製品		▲ 0.1

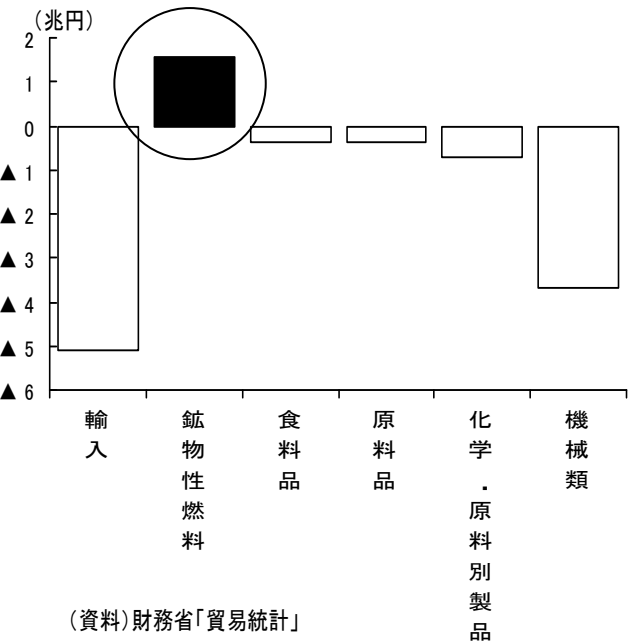
(資料)財務省「貿易統計」

(図表7)海外生産比率の推移



(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」

(図表8)品目別にみた輸入増減
(2007→2011年)



(資料)財務省「貿易統計」

(2) 海外生産の貿易収支への影響

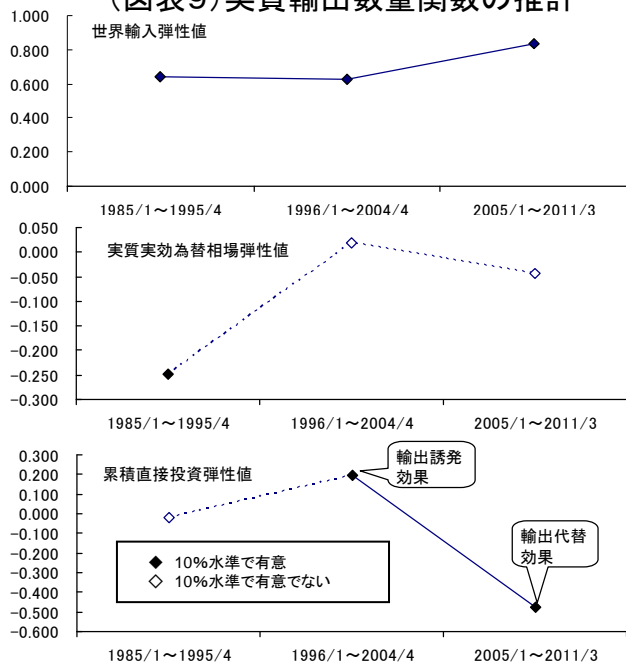
海外生産シフトがどの程度輸出減少の要因になっているかを検証。理論的には、海外生産の貿易へ及ぼす効果としては、①輸出誘発効果、②輸入転換効果、③輸出代替効果、④逆輸入効果、がある。

①③が輸出に係る効果であり、当初は①により輸出にプラスに働くが、徐々に③が強まり輸出にマイナスに作用するとされる。そこで、輸出関数の説明変数に海外生産の成熟度の代理変数として累積直接投資(1985年1-3月期からの累計額)を加え、パラメータを推定。

1985～1995年(I期)、1996～2004年(II期)、2005～2011年(III期)の3つの期間に分けて推計すると、I期では累積直接投資のパラメータは有意ではないが、II期には有意にプラスで推計され、輸出誘発効果が確認された。さらに、III期になるパラメータは有意にマイナスとなり、輸出代替効果が確認された(図表9)。つまり、2008年以降の輸出の水準低下の背景には、海外生産がマイナスに作用し始めたことがある。

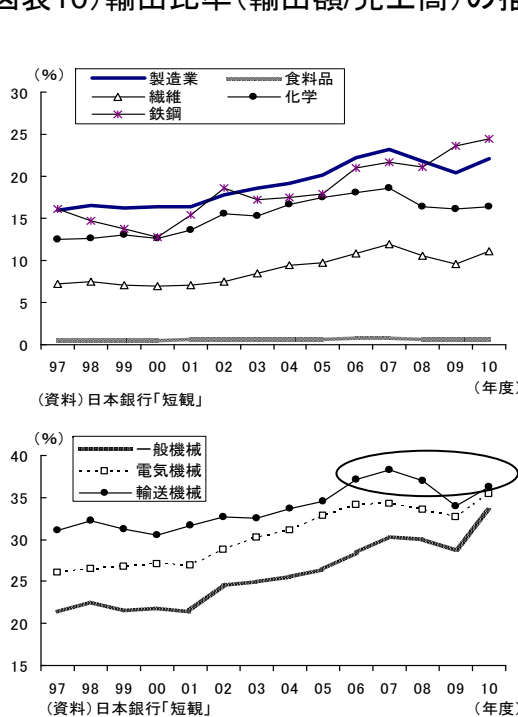
ちなみに、輸出比率(輸出額/売上高)をみると製造業全体で2008年以降頭打ち傾向にあるが、とりわけ最大の輸出産業である輸送機械でその傾向がみられることが特筆される(図表10)。そのほか、化学、繊維でも頭打ち。海外現地法人と本国との取引の変化をみても、製造業全体で現地法人の調達に占める日本からの輸入比率は低下傾向にあり、やはり輸送機械でその傾向が明確(図表11)。

(図表9) 実質輸出数量関数の推計



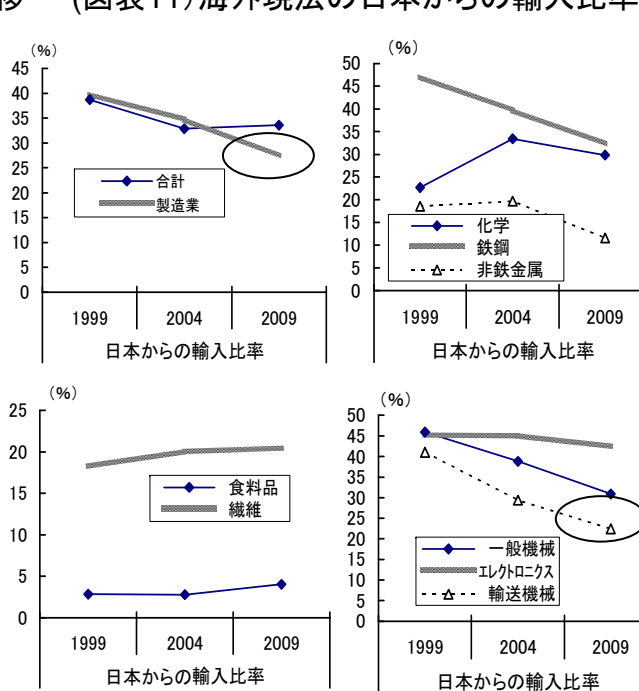
(注)説明変数は世界輸入、実質実効為替相場、累積直接投資、定数項。
(資料)財務省「貿易統計」、日本銀行「輸出入物価指数」、「国際収支統計」等

(図表10) 輸出比率(輸出額/売上高)の推移



(資料)日本銀行「短観」

(図表11) 海外現法の日本からの輸入比率

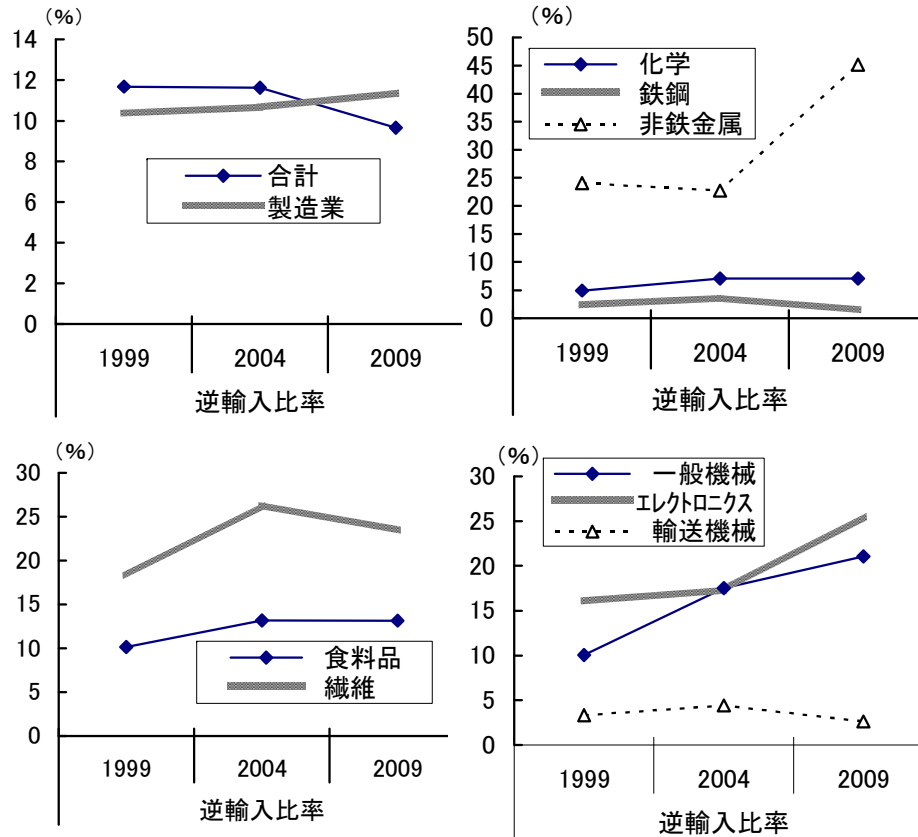


(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」

輸入への影響について④の逆輸入効果の状況を、海外現地法人と本国との取引の変化としてみると、**製造業全体で逆輸入比率(現法売上高に占める日本向け輸出比率)が緩やかに上昇するなか、電気機械(エレクトロクス)分野で上昇傾向が鮮明(図表12)。電気機械は輸入浸透度の上昇ペースも速い(図表13)**。国際分業が深化している結果の面もあるが、輸出比率の上昇テンポがマイルドであることを勘案すれば、国内製造基盤が縮小している結果の側面が強いことを示唆。

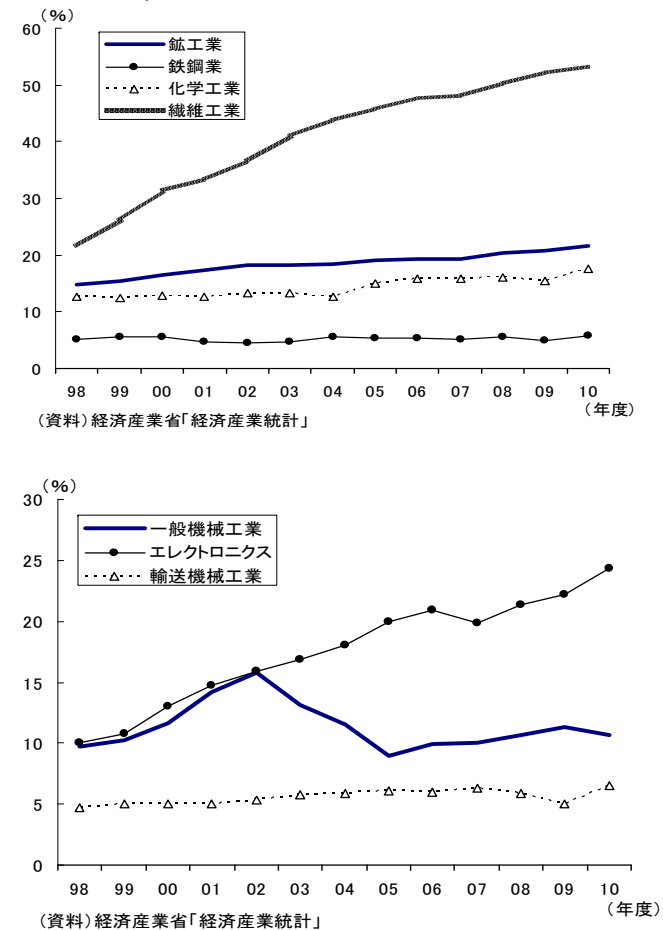
なお、輸送機械については逆輸入比率や輸入浸透度上昇はみられず、輸出比率は頭打ちになっているとはいえ、国内製造基盤自体はなお強固であることを物語る。

(図表12) 日本の海外現法からの逆輸入比率
 <現法売上高に占める日本向け輸出比率>



(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

(図表13) 輸入浸透度の推移



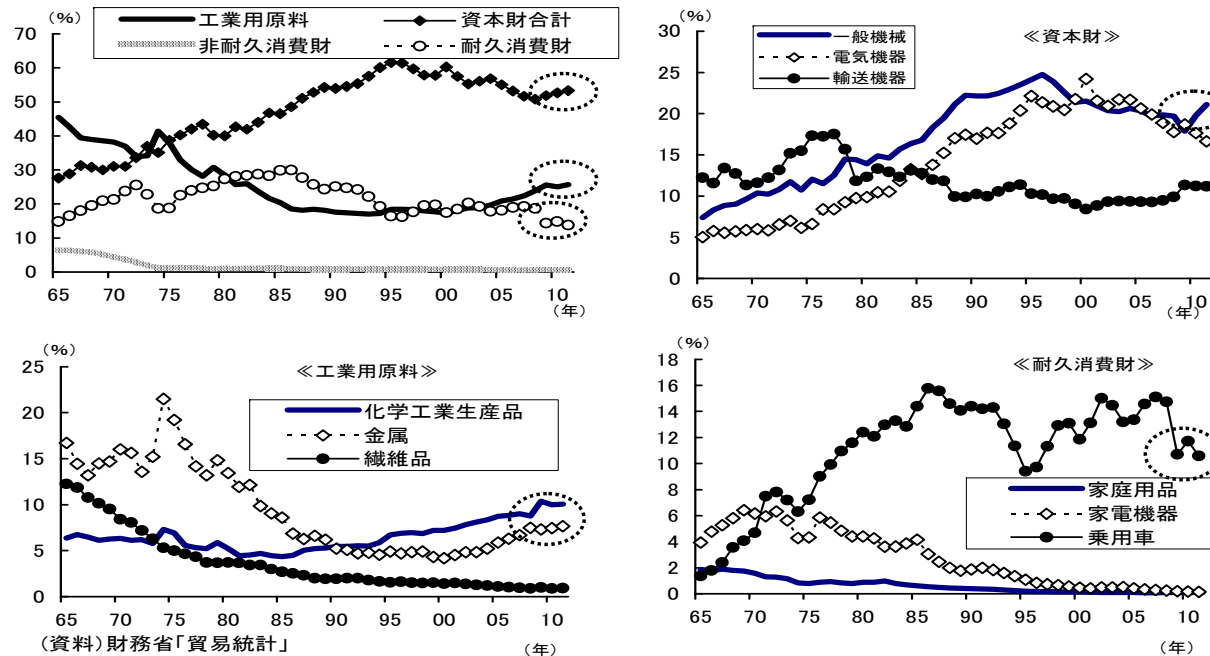
(資料) 経済産業省「経済産業統計」

(3) 輸出構造の変化

以上を踏まえたうえで、近年における輸出品目シェアの動向(図表14)も勘案して、リーマンショック後に生じたわが国輸出構造の変化を整理すると以下の通り。

- ①「加工輸出立国」の牽引役を果たしてきた電気機械・輸送機械分野については、その輸出成長力に限界が見え始めている。
- ②とりわけ電気機械については、輸入浸透度・逆輸入比率の急激な上昇からみて国内製造基盤の優位性が低下しており、輸入超過部門に転化する可能性。既存分野は思い切って輸入する一方、国内は先端的な知識集約分野に特化する戦略が必要であることを示唆。
- ③輸送機械分野については、輸出比率は頭打ちであるが輸入浸透度・逆輸入比率の上昇はみられず、国内基盤はなお強固。ただし、販売市場が新興国にシフトするなか、生産コスト面や現地の嗜好からみて「国内で生産して輸出する」事業モデルは限界がみえはじめており、海外生産を一層進めると同時に国内生産は戦略分野に特化する事業モデルへのシフトが求められる。
- ④一般機械分野については、輸出比率は上昇し、輸入浸透度は低下傾向にあり、国内製造基盤はむしろ強化されてきている面も。とりわけ、新興国市場でのインフラ投資増、食糧需要増など今後のトレンドを見通せば、建設機械、鉱山機械、農機などで輸出拡大の余地は十分ある。そのほか、高度部品や高機能素材など、日本での生産に優位性のある分野は多く、輸出はなお高水準を維持できる。

(図表14) わが国輸出構造の変化



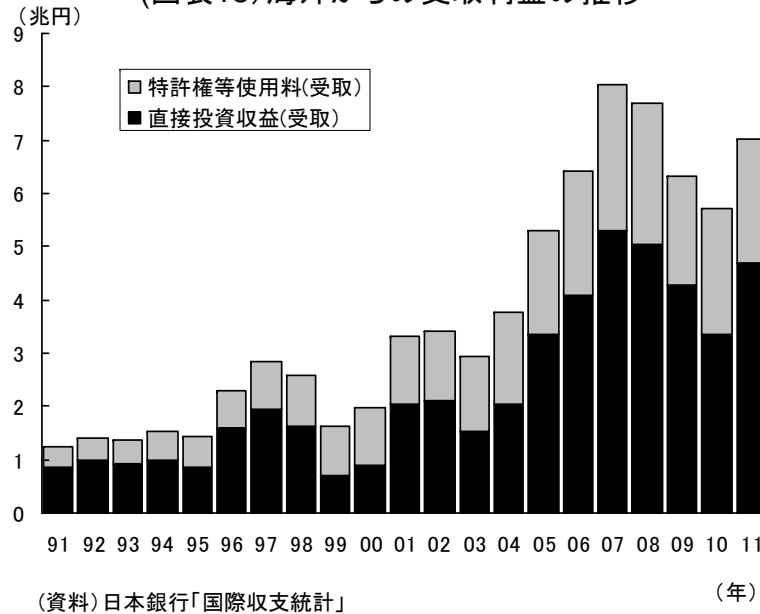
(4) 海外収益還流の可能性

わが国の海外生産は輸出代替効果が強まる段階に入っており、一部分野では逆輸入促進効果も現れはじめることで、貿易収支にマイナスに影響しはじめている。つまり、2011年における貿易収支赤字化の背景には、海外事業活動が本格化の段階に入ってきたことがある。しかし、その意味するところは国内産業の空洞化ではない。確かに貿易収支にはマイナスに作用するが、海外生産には所得収支やサービス収支を増やすことで、経常収支のベースでは黒字を維持させる効果も生まれてきている面に注目する必要がある。

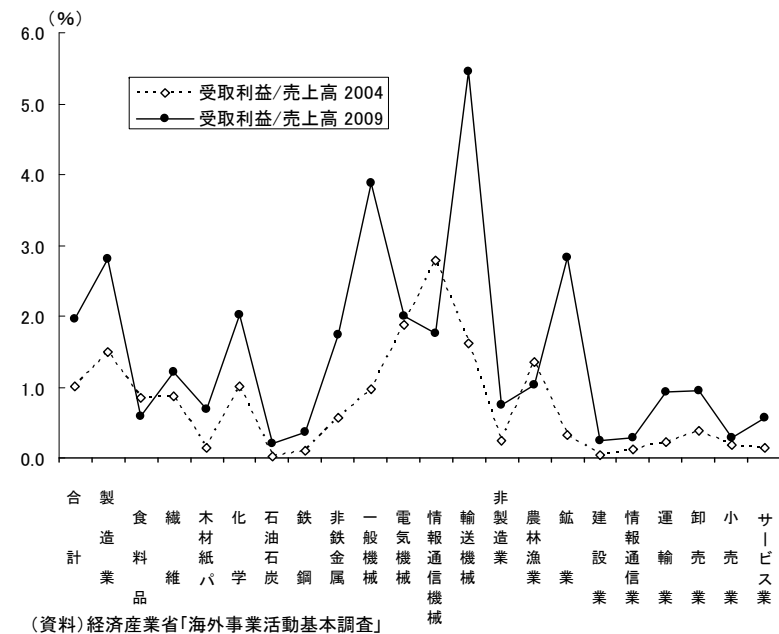
実際、特許権使用料や直接投資収益の受取が2000年代後半以降、大幅に水準を上げている(図表15)。産業別にみると、輸送機械で海外利益の受取が大きく増加していることが目立つ(図表16)。先の分析も踏まえれば、輸送機械は国内生産の競争力を維持しつつも、「国内生産・輸出拡大モデル」から「海外生産・利益還流モデル」へと事業モデルを転換するプロセスにあるといえる。一方、電気機械については受取利益が低迷しており、そうしたモデルの転換は必ずしも上手くいっていないようにみえる。分野別を問わず、海外生産・収益還流モデルの確立・普及を進めることで、貿易赤字になっても経常黒字の維持できる経済体質が構築されることになる。

この海外生産・収益還流モデルの構築の面で進んでいるのは米国である。そこで次節では、米国における経常収支構造とその背後にある企業行動・産業構造の変化をたどる。

(図表15) 海外からの受取利益の推移



(図表16) 業種別に見た海外からの受取利益



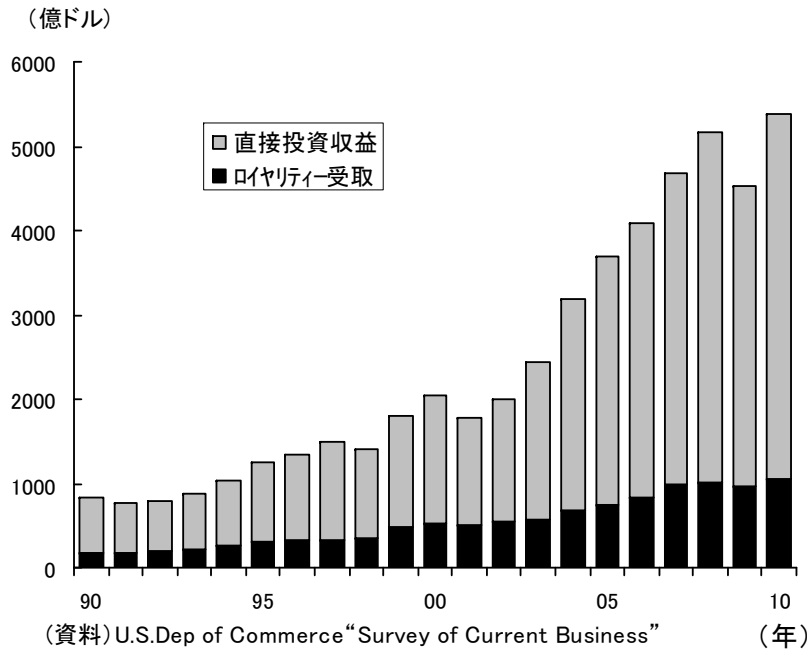
3. 米国の経験からのインプリケーション

(1) 米国の経常収支構造

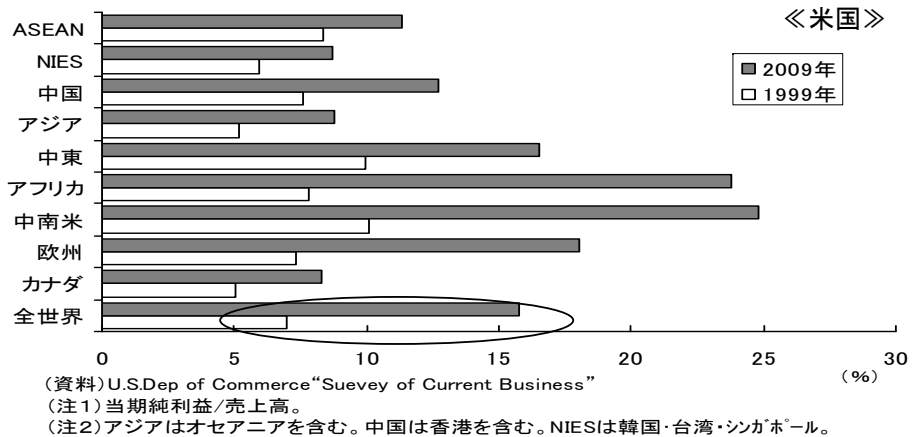
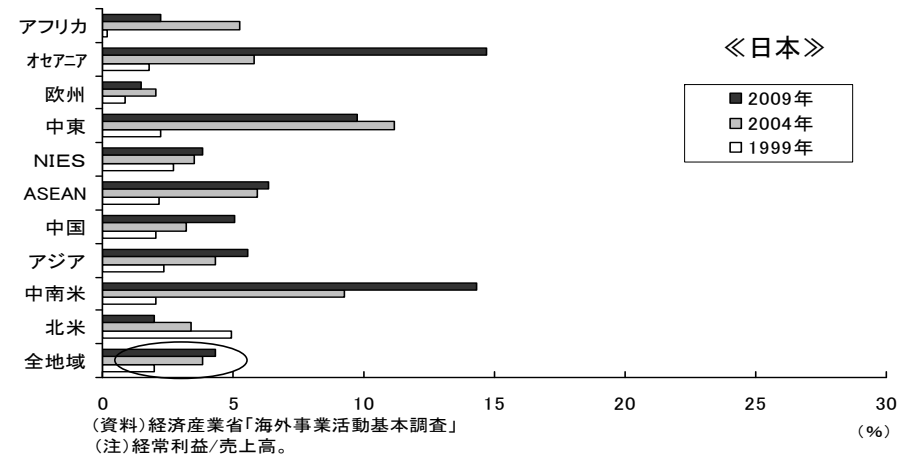
米国は巨額の貿易赤字が原因で経常赤字国に陥っているが、特許権利用料や直接投資収益の受取額自体はわが国をはるかに上回り、とりわけ2000年代に入って増勢が加速(図表17)。

こうした米国の海外収益受取の増加の背景には、海外事業の収益性の向上。日米で地域別の海外現地法人の利益率を比較すると3倍以上の差(図表18)。

(図表17) 米国の海外収益受取の推移



(図表18) 海外現地法人の地域別利益率の日米比較

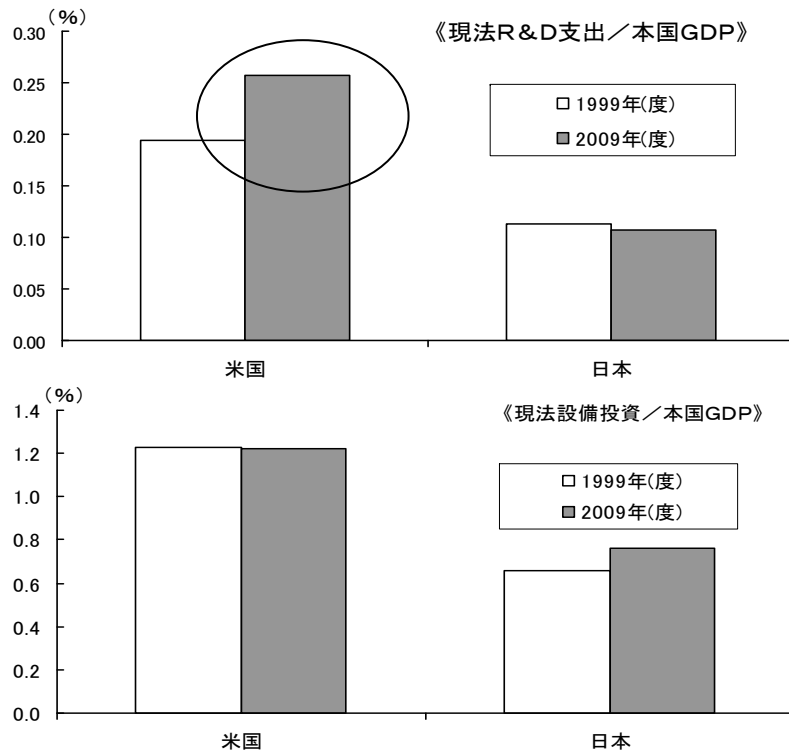


米国の海外事業の高収益性の背景には、海外現地法人の経営自律性の高さ。R&Dが盛んで、現地に合った商品・サービスを開発する体制を構築(図表19)。これは成長分野が新興国にシフトするなかで一段と重要に。

同時に、マネジメントの現地化が進んでいることが重要。単に現地化を進めるのみならず、全世界でのシナジー効果を活かすために、国籍に関係なく有能な人材の国際移動を活発化させ、グローバルな人材マネジメントも確立(図表20)。

一方、わが国企業は、R&D面でもみても人材マネジメント面でもみても現地法人の経営自律性は不十分。米国企業に学びつつ、着実に進めていくことが、海外生産・収益還流型のビジネス・モデルの確立、ひいては貿易黒字が消滅しても経常黒字を維持できる経済体質へと転換するために必要。

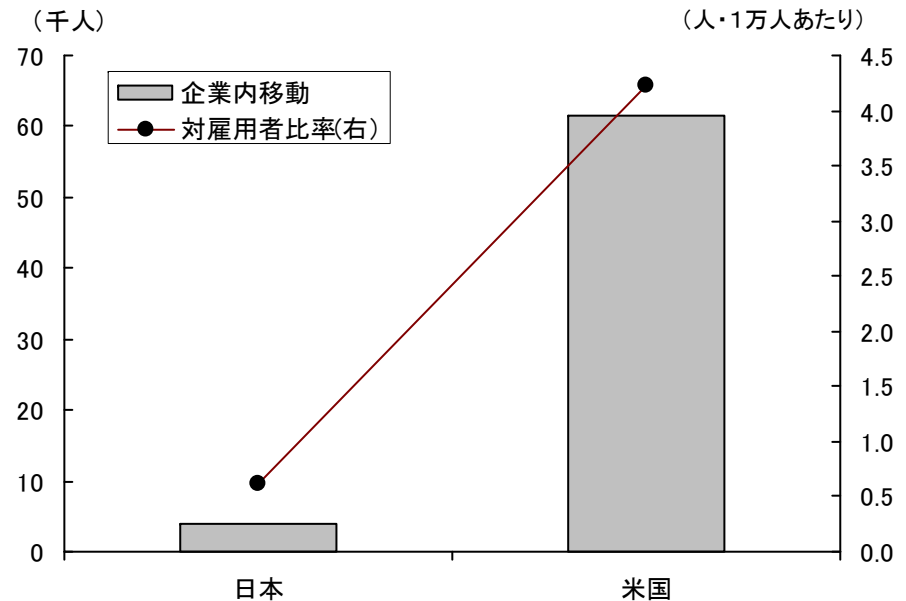
(図表19)海外現地法人の研究開発投資・設備投資の日米比較



(資料)U.S.Dep of Commercer“Survey of Current Business”経済産業省「海外事業活動基本調査」

(注1)日本の1999年値は製造業の値に2009年時点の全産業・製造業比率を乗じて試算。

(図表20)企業内移動の国際比較



(資料)OECD“International Migration Outlook” ILO“Yearbook of Labour Statistics”

(注)企業内移動は2000-06年の平均。対雇用者比率は1万人に対する比率。

(2) わが国への示唆

もともと、わが国では海外生産・収益還流型のビジネス・モデルへの転換は緒についたばかりであり、米国型への移行には相応の時間が必要。その一方で、すでにみたように製造基盤は米国に比べて強固であり、貿易収支の大幅赤字化は避けられ得る。したがって、わが国としては、資本財や高度部品・素材分野では国内生産・輸出拡大モデルを強化する一方、耐久消費財分野では海外生産・収益還流モデルへのシフトを進めるという「二面作戦」により、経常黒字を残すことが重要。

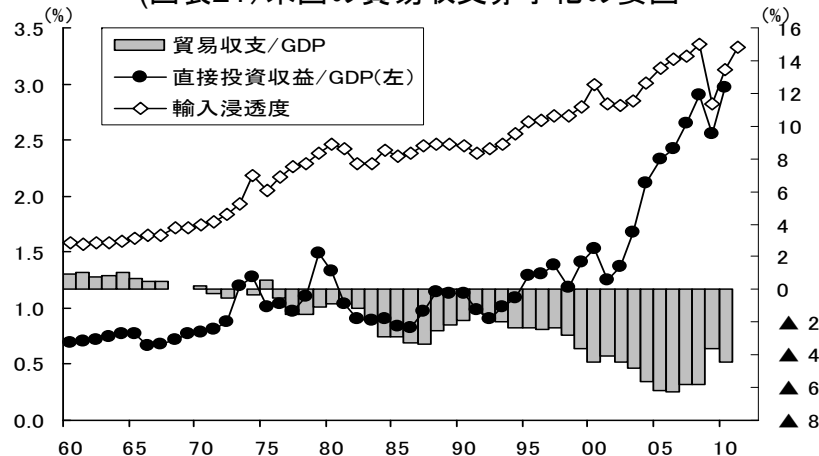
なお、米国の経常収支赤字の定着は80年代に入ってからであるが、これは貿易収支の大幅赤字化の結果。貿易収支赤字化の要因は日本などの追い上げによる国内製造業の衰退の結果としての輸入浸透度の上昇(図表21)。海外生産シフトが原因ではなく、むしろ海外生産シフトの遅れによる競争力低下が深刻な空洞化を招来。

(3) 貿易収支とエネルギー消費

もう一点米国の経験で示唆的なのは、貿易収支が赤字に転落するなかで、鉱工業部門のエネルギー消費量が減少していたこと(図表22)。国内製造業は本社機能や戦略部門など知識集約部門に特化することで省エネルギー型の事業構造に転換する一方、製品輸入を増やすことで海外でエネルギーを使って製造したモノを購入することで、国内でのエネルギー消費を節約。

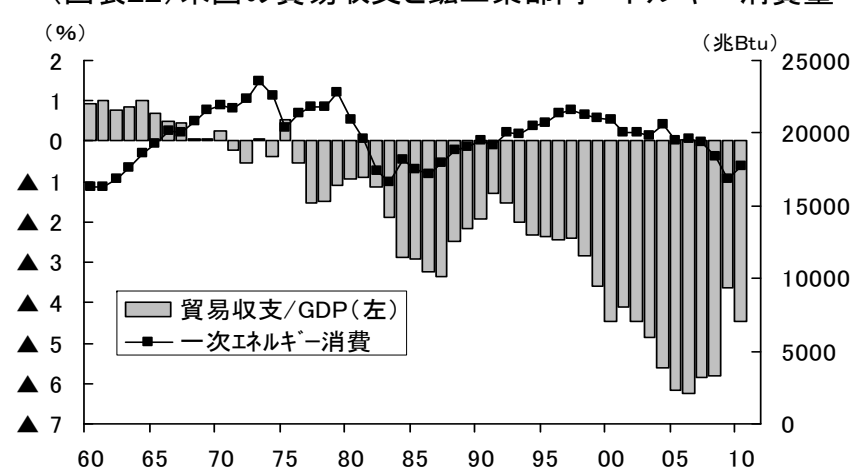
これは、今後化石燃料輸入が増えることで経常赤字化への圧力が高まるわが国にとって重要な示唆。製造部門の海外シフト(電気機械や自動車の大量生産部門の海外シフト)は輸出総額を抑え、海外からの製品輸入の増加とともに貿易黒字の減少要因となるが、国内でのエネルギー消費を節約して化石燃料輸入を減らすことを意味する。つまり、海外生産・収益還流モデルへのシフトはそれだけ国内でのエネルギー消費を抑え、化石燃料輸入を減らす面でも経常収支の黒字化の要因になる。さらに、エネルギー効率引き上げ・エネルギー単価引き下げに取り組めば、化石燃料輸入は一段と抑えられ、貿易収支赤字幅を抑えて経常黒字を残すことにつながる。

(図表21) 米国の貿易収支赤字化の要因



(資料) U.S. Dep of Commerce "Survey of Current Business"
(注) 輸入浸透度 = 財輸入 / GDP

(図表22) 米国の貿易収支と鉱工業部門エネルギー消費量



(資料) U.S. Dep of Commerce "Survey of Current Business", EIA

4. (参考)経常収支の中期シミュレーション

参考までに、わが国の中期的な経常収支のシミュレーションを実施。

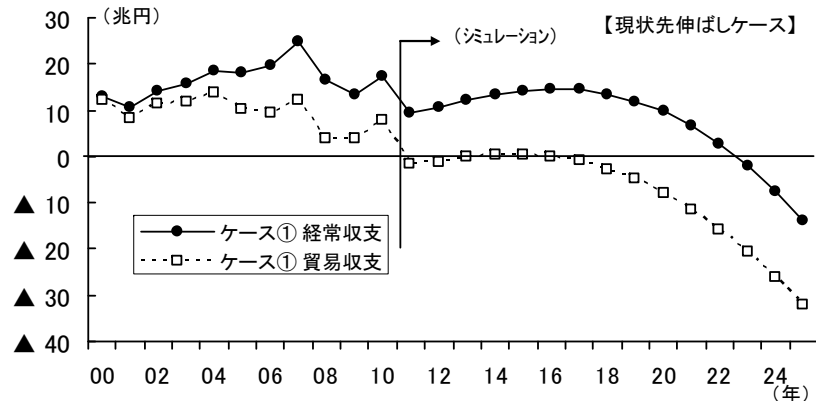
●産業構造が現状のトレンドで変化(海外生産の輸出代替効果が増大)し、原油価格が年率5%で上昇する場合、貿易収支は2010年代半ばにいったん黒字化するが、2017年以降は赤字化。経常収支も2023年以降赤字に。【現状先伸ばしケース】

●原油価格が10%で上昇すれば、貿易収支は今後黒字化することなく、経常収支も2022年以降赤字に。【原油急騰ケース】

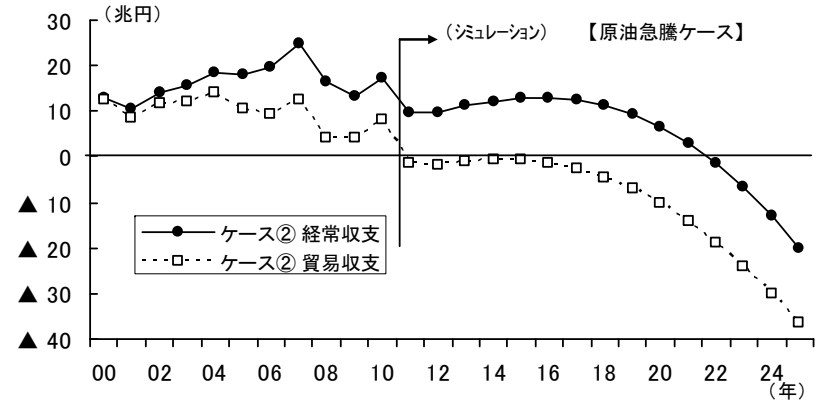
●産業構造転換に成功し、海外生産の輸出代替効果に歯止めがかかり、省エネ化により油価上昇影響が相殺されれば、2020年代に入って貿易収支は赤字化しても経常収支黒字は維持可能。【構造改革ケース】

【シミュレーションの前提】

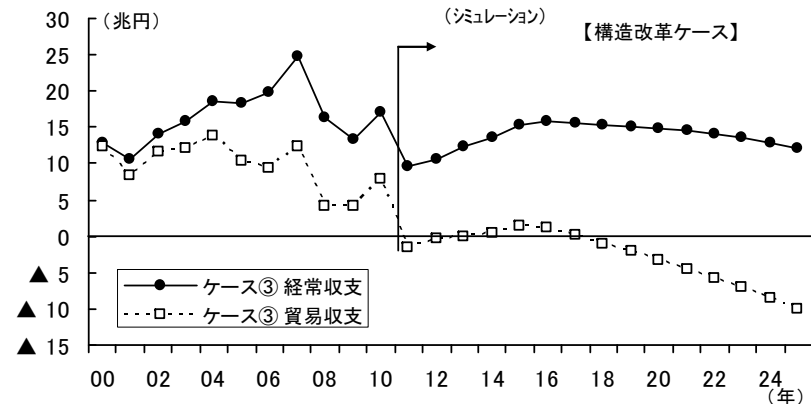
- ①世界輸入は2005～11年のペースで増加(11.4%)
- ②日本成長率は1.2%(内閣府「経済財政の中期展望(2012.1.24)」慎重シナリオに準拠)
- ③貿易・投資収支除く経常収支は2011年値から横ばい推移
- ④2011年の投資収支/対外純資産を固定して投資収支を先延ばし。
対外純債務=対外純資産<前期>+経常収支



- 輸出関数における累積直接投資パラメーターが近年のトレンドでマイナス幅が拡大(輸出代替効果が拡大)
- 原油価格が年率5%で増加。



- 輸出関数における累積直接投資パラメーターが近年のトレンドでマイナス幅が拡大(輸出代替効果が拡大)
- 原油価格が年率10%で増加。



- 輸出関数における累積直接投資パラメーターが近年のトレンドでマイナス幅が拡大(輸出代替効果が拡大)2018年以降は輸出代替効果が一巡。
- 原油価格が年率5%で増加。ただし、2015年以降は省エネで油価上昇影響を相殺。

5. 経常黒字を維持する日本型「製造業主導の投資立国」のビジョン

(1) 日本型「製造業主導の投資立国」モデル

以上でみてきたように、わが国が中長期的に経常収支黒字を残すためには、米国型の海外生産・収益還流型モデルへのシフトが求められる。ただし、それは米国型の「金融主導の投資立国」を目指すのではない。わが国の強みは製造プロセスにあり、依然として製造基盤も強固であることを勘案すれば、以下のような、日本型の「製造業主導の投資立国」モデルを目指し、経常収支黒字を残すべき。

- ① 耐久消費財部門の海外生産シフトを促して、海外生産・収益還元モデルによりサービス・所得収支を増やす
- ② 資本財・高度部品・素材分野の国内生産・輸出モデルを維持して貿易収支の大幅赤字化を防ぐ
- ③ エネルギー消費抑制・エネルギー効率引き上げ・エネルギー単価引き下げにより化石燃料輸入を減らし、貿易収支の大幅赤字化を抑える

(2) 政策課題

日本型「製造業主導の投資立国」モデル実現に向けた政策課題は以下の通り。

1) TPPを梃子としたアジア・太平洋自由貿易圏の創出

日本の製造業の強みをグローバル規模で展開し、海外生産・収益還流モデル、国内生産・輸出拡大モデルを、企業が最適に選択できるようにする環境を整えるには、関税障壁をなくし、認証制度の標準化・知的財産権の保護強化を、日本の成長のための重要エリアであるアジア・太平洋地域において進める必要。

2) グローバル本社機能誘致策

海外生産・収益還流モデル、国内生産・輸出拡大モデルの構築に際し、企業が経済合理性に則って日本国内に高収益部門を残せるようなビジネス環境の整備が必要。具体的には、① 戦略部門立地に有利な産学官連携を進めるための研究開発支援・大学改革、② 世界的に高い法人税率の思い切った引き下げ、③ グローバル本社に必要な有能外国人を引き寄せるための生活環境整備などが必要。

3) 化石燃料輸入抑制策

貿易赤字の拡大を抑えるために重要となる、化石燃料輸入の可能な限りの抑制に向けて、① 省エネ促進のための優遇策、② 再生可能エネルギー普及のための施策導入、③ LNG輸入価格引き下げに向けた調達体制の見直しが必要。